

前計画(平成30年3月に策定)からの主な追加・変更点

1 災害想定 (変更)

変更内容

建設用地の水害時の該当地域を「浸水高0.5~3m」から「浸水高5~10m」に変更しました。また、震災の最大震度を6弱から6強に変更しました。(本文p7)

変更理由

根拠資料等を最新版のものに更新したために変更。

関連

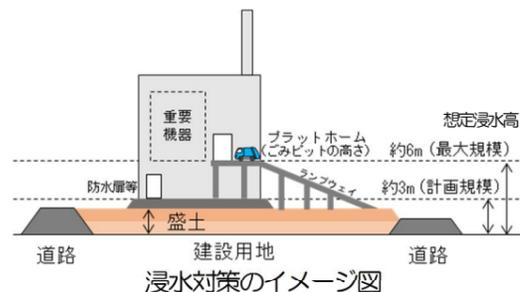
2 浸水対策 (追加)

追加内容

「地点別浸水シミュレーション検索システム」より、建設用地は木曾川が氾濫した場合、最大規模として5~6m浸水するとされているため、浸水対策について追加しました。(本文p86~90)

具体的には、プラットフォーム及び重要機器は上階へ設置し、1階出入口には防水扉を採用することとしています。

また、盛土の高さについては、周辺に圧密沈下による影響がない高さを今後、検討することとしています。



浸水対策のイメージ図

関連

3 土木・建築計画基本方針 (追加)

追加内容

土木・建築系計画の基本方針に「洪水時の被害を少なくする浸水対策」を追加しました。(本文p98)

具体的には、「盛土造成により地盤面をかさ上げするとともにプラットフォームや電気室等の重要な部屋は浸水水位以上に設置することとする。また、浸水水位以下にある出入口部は防水シャッターや防水扉を設置し、極力、水の侵入を防ぐこととする。」としています。

関連

4 造成計画 (変更)

変更内容

造成工事について、建設用地の計画地盤高を「現況と同レベルとする」から、「浸水対応のため、圧密沈下により周辺に影響がない高さで盛土を行う」に変更しました。(本文p102~103)

変更理由

「地点別浸水シミュレーション検索システム」より、建設用地は木曾川が氾濫した場合、最大規模として5~6m浸水するとされているために変更。

5 施設規模 及び 計画ごみ質 (変更)

変更内容

- 施設規模を「132t/日」から「130t/日」に変更しました。(本文p25)
- 計画ごみ質の設定値を変更しました。(本文p27~34)

変更理由

平成29、30年度のごみ処理実績、ごみ質の調査結果等を踏まえ、新たに算出したために変更。

6 地域貢献施設 (追加)

追加内容

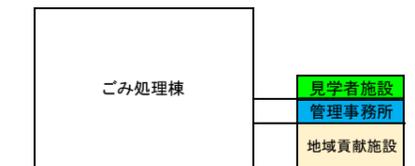
地域住民等が利用可能な遊歩施設、入浴施設等の機能を持った地域貢献施設の計画を追加しました。(本文p78~82)

具体的には、地域貢献施設は、多目的会議室、浴場、調理室、キッズルーム、トレーニングルーム等で構成し、必要なエネルギーはごみの焼却に伴い発生する熱から回収することとしています。

また、配置計画はごみ処理棟とは別棟とし、管理事務所・見学者施設と合棟とする計画です。



入浴施設(浴場)のイメージ
(「リフレッシュプラザ平塚」のHPより)



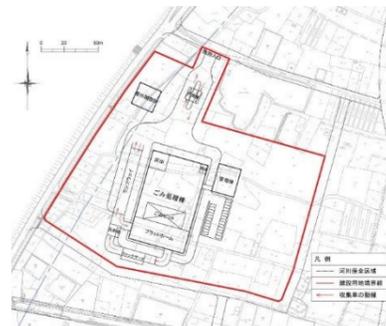
施設配置のイメージ図

関連

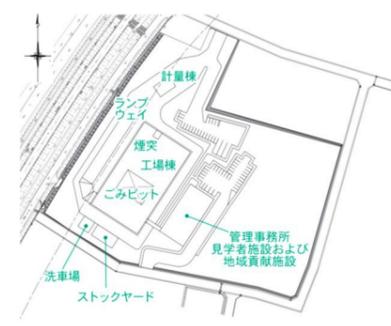
7 配置計画図 (変更)

変更内容

地域貢献施設の配置も含め、配置計画図を変更しました。(本文p127~132)



【変更前】



【変更後】

変更理由

地域貢献施設も含め、ごみ処理施設の大きさ等をプラントメーカーへのアンケートを参考に再設定し、安全で利用しやすい場内の車両動線や入口等の配置を新たに検討したことによる変更。

8 灰処理方法 (追加)

追加内容

灰処理方法について、プラントメーカーや民間事業者へのアンケート結果を踏まえた検討結果を追加しました。(本文p92~97)

具体的には、ごみ処理方式は、焼却施設(ストーカ式、流動床式)、ガス化溶融施設(シャフト炉式、流動床式)のいずれかの方式から選択する形で発注予定のため、今後、ごみ処理方式と灰処理方式双方を踏まえた最適な施設運営が可能となる事業発注方法について検討することとしています。

なお、今後の検討にあたっては、経済性を優先することとします。

9 事業運営計画 (変更)

変更内容

運営主体について、「PFI等導入可能性調査結果に準じるものとする」から、「事業を一括して民間事業者に委託するDBO方式により事業実施を行う」へ変更しました。(本文p121)

変更理由

今年度実施したPFI等導入可能性調査において、事業方式毎に比較・評価したところ、DBO方式が最も有利であるとの結果となったために変更。

10 概算事業費 (変更)

変更内容

建設費及び運営費の概算事業費を変更しました。(本文p133~137)

【変更前】

項目	金額(消費税抜き)
概算建設費	134億円~143億円
概算運営費(20年間)	87億円~115億円

【変更後】

項目	金額(消費税抜き)
概算建設費	140億円~178億円
概算運営費(20年間)	73億円~145億円

(どちらも土地購入費、売電収入、灰処理費用、地域貢献施設の建設費用を除く)

変更理由

プラントメーカーへのアンケートを参考に再算出したことによる変更。
なお、直近の他都市における受注実績においても建設費・運営費は増加傾向にあります。

11 施設整備スケジュール (変更)

変更内容

PFI等導入可能性調査については、一年前倒して令和元年度に実施しました。また、令和2~3年度に要求水準書(案)の作成を追加しました。(本文p152)

変更理由

前計画におけるスケジュールから、前倒しての実施が可能であると確認できたことによる変更。